**事務支援システム（愛称：とんぼノート）による事業計画の変更手続きについて**

別添２

　システムによる事業計画の変更手続きは、下記のとおりです。

なお、市町村（担当者）におかれましては、次の事項について､ご理解、ご協力をお願い致します。

＜市町村担当者へのお願い事項＞

１．事業計画に係る手続きについては、システムを活用することにより三者（活動組織、市町村、道・道協議会）がインターネットを介して関係情報を相互に共有できるとともに、内容の確認や修正等にも容易に対応できることから、市町村にとっても大変有効なツールと考えております。

２．市町村におかれましては、活動組織等においてインターネット環境等が未整備のため使用できない、または、システムで作成しない場合は、市町村が組織から聞き取りや資料提供を受け、組織に代わり入力し作成を補助するなどご支援、ご協力をお願いします。

３．なお、システムでの対応が難しく従前のエクセルファイルにより作成し書面等で事前提出することも可能ですが、その場合は、作成前に道協議会にご連絡をお願いします。

記

● １の（１）事業計画の提出と確認（活動組織等→市町村→道協議会）関係

➀　変更の場合は、システムのログイン画面から活動年度の「2025(令和７年度)」を選択のうえログインし、該当活動組織のメニュー画面にある「申請書」を選び入力作業を開始してください。

　※ 活動計画書様式の一部改訂について

国の実施要綱・要領が本年４月１日に改正され、活動計画書様式の一部改正が行われていますが、システムの改正様式とする改修を終えておりません。

しかし、**令和６年度以前に事業計画の認定を受けた**変更該当組織は、改正前の様式を使用し申請することができるため、令和６年度（2024）様式を装備してあります。システムは、**４月１５日**から入力が可能な状態となっていますのでご確認ください。

➁　申請書データは、令和６年度のデータを複写した状態となっていますので、内容が令和６年度末時点の直近認定計画（注１）であることを確認し、令和７年度の変更データを提出期日に応じ入力してください。

　注１．市町村が認定した直近の事業計画（当初から変更のない場合は当初計画、変更のある場合は最終変更計画）であることを確認。

特に、昨年計画変更している組織は、修正等が確実に反映された認定後のデータとなっていることを確認。

※ 活動計画書に添付する書類の扱い

事前提出書類のうち、図面、規約（別紙構成員一覧含む）、広域協定書（別表及び別紙参加同意書含む）、運営委員会規則については、システムの「組織ごとの書類箱（計画書類）」に保管してください。（工事に関する確認書及び長寿命化整備計画書は、該当する場合に保管）

➂　市町村は、➁の入力及び保管を終えたことを確認し、道協議会にその旨「メール」により連絡してください。

● １の（２）確認結果の通知（道協議会→市町村→活動組織等）関係

➃　➂の連絡により道協議会は、入力内容及び書類箱関係書類の内容を確認し、確認した結果を「メール」により市町村へ通知します。

➄　市町村は道協議会からの確認結果を活動組織等に連絡し、必要な指導・助言を行います。

● １の（３）変更後の事業計画の認定申請（活動組織等→市町村）関係

➅　活動組織等（又は市町村）は、➃の通知内容を踏まえ、修正等が必要な場合は修正入力を行います。

➆　➅を了した活動組織等は、システムにより事業計画を印刷し申請に必要な全ての書類を添付の上、市町村へ事業計画の認定を申請します。

● １の（４）事業計画の認定（市町村→道協議会）関係

➇　市町村は変更後の事業計画を認定したときは遅滞なく、道協議会に送付することになりますが、送付については、関係書類の写し（PDF）をシステムの「組織ごとの書類箱（計画書類）」に保管することをもって送付とすることができます。

併せて、市町村から活動組織等への認定通知書（様式第2-2号）の写しも保管してください。（事業計画と合体し、一つのPDFファイルとして保管することをお勧めします。）

　　保管後は、道協議会にその旨「メール」により連絡してください。

※ 保管ファイル名

ファイル名は次のとおりとします、保管時に表示してください。

　・継続組織の変更　→「○○活動組織\_R070510認定（変更）」

　　・新活動期間の再認定継続組織　→「○○活動組織\_R070510認定（当初（新期間））」

・新規組織　→　「○○活動組織\_R070510認定（新規）」

なお、本年度当初に変更のない場合は、道協議会において、令和６年度（2024）の書類箱に保管されている直近の認定事業計画を複写し保管するものとします。

このため、**各市町村にあっては、令和７年度（2025）の各組織の書類箱に直近の認定事業計画が保管されていることを確認してください。**